

物価高騰から暮らし経済を守る

賃上げ軸に
経済立て直す



日本共産党

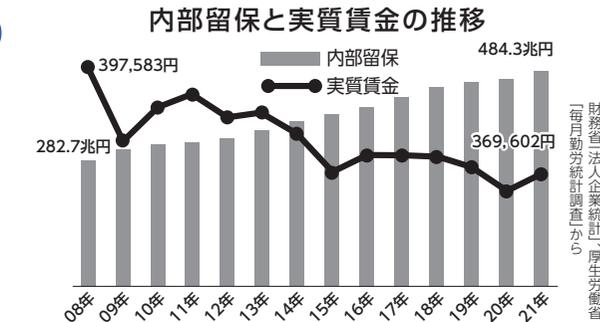
「物価高騰から暮らしと経済をどう守るか」— 共産党は賃上げを軸に、内需を活発にして、実体経済を立て直す緊急提案を発表しました。

①働く人が豊かになってこそ

- アベノミクスで増えた大企業の内部留保に5年間の時限的課税を行い、10兆円の財源をつくって中小企業の賃上げを支援する
- 中小企業の賃上げへ直接支援を行い、最低賃金を1500円に。赤字企業も対象に、社会保険料の減免、賃上げ助成を行う

②消費税を緊急に減税

- 消費税の5%減税。99の国・地域が消費税（付加価値税）減税を実施— 日本でも
- 医療・介護は値上げでなく値下げ。学校給食の無償化、大学・専門学校の学費半減、入学金の廃止、奨学金の抜本拡充



③中小企業をつぶさない

- インボイス中止、消費税減免
- ゼロゼロ融資を「別枠債務」にし、必要な新規融資が受けられるようにする

④食料・エネルギー自給率向上

- 円安、コスト高から食料生産を守る
- 省エネ・再エネ推進、2030年度までにCO₂最大60%削減

今春に統一地方選

今春の統一地方選挙は、大型開発優先の一方で公的サービス・福祉を切り捨て「自治体を自治体でなくしてしまう」のか、「住民福祉の増進という本来の役割を果たす自治体にするのか」が最大の争点です。

共産党の地方議員は、住民の声が届く政治へ大奮闘。一貫して求めてきた子どもの医療費助成—高卒まで実施の市町村は13年前、全体の0.1%だったのが、昨年4月では47%、中卒までは48%で計95%にも（通院の場合）。

多くの自治体では共産党が唯一の野党として、住民の利益を守るかけがえのない役割を果たしています。この議席を守り、増やすためがんばります。

住民の声が届く政治へ

原発回帰の大転換 撤回を

政府のGX（グリーントランスフォーメーション）実行会議は昨年末、原発の新規建設推進や60年超の運転を認める「原発回帰」の方針を決めました。

政府が自ら決めた「可能な限り原発依存度を低減する」「（新增設・建て替えは）想定していない」などの方針を投げ捨て。

新設、60年超運転も可

原発事故の教訓、多くの人々が故郷に帰れず苦しんでいる実態も無視。新たに「安全神話」をつくり、国民を危険にさらすものです。原発は再生可能エネルギー普及の最大の妨げ。「グリーン」を口実にした「原発回帰」には道理がありません。撤回を求めます。